

終章

森林化社会への展望

第1節 | 本書の総括

本書では、現代日本が抱える森林問題について整理し、木育運動という社会運動に即してその現状と課題を明確にした。過疎化や少子高齢化が進行する中山間地域における、環境保全的な発展や荒廃した社会的共有材である森林の再生にどう取り組むかが主要な課題である。一方、都市部においても物理的環境、生活環境、人間関係など、人間的生活条件の悪化が問題視されている。このような中、山村問題と都市問題を解決する1つの取組みとして、森林と人間との関係、森林と社会との関係を今一度構築し直すという取組みが始まった¹。それが、「森林化社会」を目指す取組みであり森林保全運動である。この「森林化社会」を目指したファースト・ステージでは、問題の所在を認知させることはできたが、森林化社会という都市まで含めた活動の広がりまでは実現できなかった。セカンド・ステージでは、都市の普通の生活者も木や森との関わりを持ち得る可能性があることを、木育の事例分析を通して明らかにした。

このセカンド・ステージで森林保全運動の一環として行われている木育に着目し、現代社会におけるその意義と可能性を追求した。この中で、林野庁

1 たとえば、全国的には内山節らの活動、熊本県においては沢畑、正木らの活動がある [内山 1994, 1996, 2005], [沢畑 2005], [正木 2002]。

の掲げる木材需要拡大を目指した「消費者教育としての木育」の運動が、現在の都市部住民の実情に適合しないこと、具体的な資源の獲得と運用がなされていないことによる運動の欠点を指摘した。また、木育は経済的目的とは馴染まないことから、本書では木育を「木や森に対する人間の社会的・文化的な関係を再認識・再構築する活動」と位置づけた。このように、本書は木材の需要拡大や森林保全のみを目的としているわけではなく、人間と森林との関係性を見直し、親和性を高めること（森林親和運動）にある。そのことを認識し、体験する場として、熊本ものづくり塾を主宰し木育を設定した。本書は、この熊本ものづくり塾の活動における事業活動の設計・運営・組織体制・資金管理・指導者の人材育成などの社会過程を視野に入れた組織論、事業論への社会学的考察を目指したものである。さらに、この熊本ものづくり塾での一連の実践的活動を通じて、参加者の木・森・自然への態度・認識の変容と習得過程の効果測定を行うとともに、教育学的視点も加味して比較分析を進めた。ここでやや分析の次元を変え、これまで本書で明らかになった点を述べることにする。

まず第1部では、森林化社会の現状と課題に即して、森林を取り巻く現状を歴史的な視点から3つの時期に分けそれぞれの特色を明らかにした。第1章において、森林を取り巻く現状が大きく変化した1960年代中期以降の「林業衰退と生活との隔離期」について、森林問題を解決するための取組みに注目し分析した。第1期（1960年代中期～70年代）は林業の不振を木材の生産性の向上や生産量の拡大により解決し、山村の活性化を図ることを目指した「モノ・カネ」を優先した時期である。徳野の言う生産力農業論的な力学による「モノ」と「カネ」が良くなれば、必然的に「ヒト」と「クラシ」の問題が解決するという素朴な理論に基づく施策である。第2期（1980年代）は森林開発と自然保護運動が対立し、森林の役割も木材生産から森林の公益的機能を前面に出した時期である。前者は、自然を「資源」として捉え、人間のために自然を持続的に利用し、賢明な管理（「保全」conservation）を行うべきだと考えたのに対して、後者は、自然はそれ自体価値があるものであり、人間が完全に保護（「保存」preservation）すべきで

あるとの主張である。森林の役割について「カネ・モノ」をめぐる主張が対立する時期と捉えることができる。第3期（1990年代～現在）は環境保護・持続的な社会の実現のためには木材も利用しつつ自然との共生を図るべきであるとする運動が開始されてから、現在までの「ヒト・クラシ」に着目し始めた時期である。前述した「賢明な管理・保全」に対応しており、林野庁の木育もこの時期に生まれた運動の1つである。

第2章では、木育活動の生成と課題について、第1節で北海道木育推進プロジェクトの事例、第2節で林野庁の木育の事例についてまとめた。林野庁の木育は、理念や目標は示されているが、実際にどのように進めるかについては不明確であった。林野庁の木育運動は、「ヒト」「カネ」「モノ」「ネットワーク」などの資源が不十分であり、その資源の獲得・拡大方法についても明確なものを持っていない行政政策的な運動であることを指摘した。さらに、第3章では木育の課題について分析を行った。第1節では現代の子どもたちの生活世界が大きく変容していることを指摘した。具体的には、「人間関係」「自然体験」「野外活動」「技術体験」の各次元の経験が減少したことを実証的に示した。また、そのことが木材や木製品に対する親和性の意識と関係しており、児童期に生活体験が豊かな人は、木材や木製品に対して高い親和性を持つことが明らかとなった。つまり、木材の需要拡大には、木や森を理解するための生活体験の有無が作用しているということである。さらに、木材を積極的に利用していこうという意識と、従来の単なるものづくり体験は関わりがなく、ものづくり体験自体にも工夫が必要であることを指摘した。第2節では「木材需要拡大に関する意識」の獲得に大きな影響を与えるものづくりなどの体験が実際にどの程度実施されているかについての調査をもとに分析している。近年において、一見多くのものでづくりの機会が保障されているように見える。しかし、実態は受け入れ可能な人数は極端に少なく、開催地にも偏りがあり、恩恵を受ける子どもには限界があった。また、実施しているものづくりは単発的で予算消的なものがあることも、効果が望めない理由の1つである。その他の課題として、指導者が少ない、今後の拡大が見込めない、単独開催がほとんどで他団体との連携がないことが明ら